



環境に優しい
社会の創造に貢献し
100年企業への
歩みを進めていきます

代表取締役
社長執行役員 CEO

宮内大介

ミウラグループの
経営の方向性

長い年月によって積み重ねてきた
「お客様との信頼のあるつながり」が当社の強み。

当社グループは、お客様をはじめ、株主様、協会会社様、従業員や地域社会などのすべてのステークホルダーの皆様から温かいご支援とご協力を賜り、昨年、設立60周年を迎えることができました。あらためて100年企業へ歩みを進めることができましたことを厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの強みは、60年間、諸先輩方や現在の従業員が積み重ねてきた「お客様との信頼のあるつながり」です。フィールドエンジニアが、お客様にご契約いただいている保守点検契約に基づき現場で機器の予防保全活動などを行い、その際にお客様の声を伺い、お客様が抱えられている課題に対して営業、技術および製造部門と一緒に考え、ソリューション提案を行うことでお客様との強い信頼関係を育んでまいりました。創業者 故・三浦保は、「テクノサービス」という言葉を我々に残しています。「テクノ」とは、「お客様に役立つ技術のこと」であり、「サービス」とは「お客様に愛され信頼されること」を意味しています。当社グループの従業員一人一人がこの言葉を心に刻み、お客様のニーズを正確に受け止め、常にどのようにすればお客様にお役に立てるかを考え行動しています。海外においても、日本で培ったビジネスモデルを水平展開しており、製品の高性能や高品質、そしてメーカーメンテナンスによる安全・安心によりお客様との信頼のあるつながりを広げています。

世の中の一歩先を行くチャレンジと不断の変革により、
資源の有効利用と環境に優しい社会の実現に貢献。

当社グループの社会的使命は、世界を舞台に、資源の有効利用と環境に優しい社会を創造することです。当社は、今でいうIoTに1989年から先駆的に取り組み、当社の多くの製品は回線とつながっており、稼働状況が遠隔でわかるようになっています。つまり、他社に比べIoTでは一歩先を進んだ取り組みをしてきた結果、現在の強みとなっていますが、それを守ろうとすると保守的になりガラパゴス化して時代の流れに取り残されてしまいます。そのため、100年企業に向けて「変える」をキーワードに、常に多面的な見方で物事を捉え、お客様目線で「チャレンジ」することを一切ためらうことなく、コア技術を活かして事業領域を拡大してまいります。

また、当社自身が「変わる」ことに「チャレンジ」していきます。2020年3月期は女性活躍の領域拡大としてメンテナンス事業のフィールドエンジニアの公募の開始や、お客様目線で当社業務処理プロセスの抜本的改革を目指すプロジェクト活動を行っています。長年慣れ親しんだ社内の制度やルールについても、変えることで当社の強みとなるよう取り組んでまいります。

中期経営計画2019 (2020年3月期)の 振り返り

「スーパーメンテナンス会社」への飛躍に向けたチャレンジをスタート、
手ごたえを感じた一年。

中期経営計画(2020年3月期~2022年3月期)では、「一つでも多くの商品を通じてお客様と持続的につながり続ける会社」である「スーパーメンテナンス会社」の実現を目標に掲げ、2020年3月期は、その歩みを始めた年となりました。2020年3月期の成果ですが、今後加速度的に進展していくことが予測されるわが国における脱炭素化への動きにおいて、効果把握のための計測・記録は、工場運営において必須条件となります。そのことからボイラをはじめ多くのミウラ製品をいつでも、どこでも、しかも、低コストで人手をかけずに、クラウド上でエネルギー管理できるシステムを開発し、インターネットに接続されたお客様所有のノートパソコンやタブレット端末などで、設備の管理を行えるようにしました。つまり、新たにより多くのお客様とのつながりを持つことができるサービスを提供しました。その他、全事業部門において、メンテナンスの総合力を向上するために、新製品の開発、フィールドエンジニアの行動量の増加、品質の向上といった観点から新規プロジェクトを立ち上げ、順次取り組んでいます。業績面では、2020年3月期は、60周年を迎え、全国5カ所でミウラフェアを開催した効果もあり、売上・利益ともに大きな成果を得ることができました。ただし、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症拡大や米中貿易摩擦の影響から、ランドリー事業や中国事業において当初計画を達成することができませんでした。

新型コロナウイルス感染症に対しては、
ステークホルダーの安全を最優先に、製品・サービスの安定供給を継続。

新型コロナウイルス感染症の対応につきましては、全社対策本部、東日本対策本部、西日本対策本部を立ち上げ、政府(厚生労働省)や地方自治体の情報収集を行いながら、状況に応じた対応と社内への情報提供や従業員に対する感染防止対策の具体的な指示をだし、当社グループとしての感染防止対策の徹底と企業活動の継続に努めてまいりました。

政府の緊急事態宣言発出時には、特定警戒地域に指定された13都道府県下の支店で、事務所への出勤率3割以下を実現するため、従前から制度化されていたフレックスや時差出勤制度のフル活用に加えシフト勤務制を制定し、対応しました。同時にお客様に対する点検業務などは、ライフラインを維持されているお客様をはじめとして都度、打ち合わせをさせていただきながら、柔軟に対応しています。

事業環境認識

これまでは、従業員ならびに関係各者の安全を最優先として感染防止対応を実施してきましたが、今後はこれまでの経験を活かし、安全を最優先としたうえで、全国のパートナー会(販売店会)の会員の皆様に支援するキャンペーンや優先順位をつけた戦略活動を並行して実施してまいります。

人口減少やパンデミックなどの環境変化を踏まえながら、
従来とは異なる社会ニーズへの対応で、新たな価値を創出。

当社グループの主力製品であるボイラを取り巻く環境は、リーマンショック以降、徐々に回復してきたものの、近年はピーク時の7割の水準で推移しています。今後、2006年前後に納入したボイラの更新時期に入りますが、日本全体のボイラ需要は大きく成長することは見込まれていません。さらに、今回の新型コロナウイルス感染症や大規模災害の影響により、各産業で厳しい経営状況が続くことが予想されますので、ボイラをはじめとするユーティリティ設備の市場環境においても同様に、お客様の設備投資意欲の減退により厳しい状況になるものと思われます。一方では、IT技術の目覚ましい発展により、学習機能や遠隔監視機能を備えた製品が開発されており、施設や工場で多種多様な働き方が実現されるようになりつつありますので、従来とは異なる新たな需要が生まれてくるのではないかと期待しています。従来と同様に、環境に優しい製品・サービスを通じた環境負荷低減への貢献や、事業活動を通じた社会貢献の取り組みを促進していきます。また、徹底的な省エネ活動の継続とCO₂排出量削減への取り組み、緊急事態に備えたBCPの策定と運用への取り組みなどの推進・支援を進めていきたいと思っております。

価値創造を支える 経営基盤の強化

先駆的に環境問題に対応してきた歴史を継承し、
新たな環境技術を積極的に取り入れ、地球規模での環境問題の解決に貢献。

当社グループの事業の歩みは、気候変動が抱える課題の解決に対して先行して取り組んできた歴史でもあります。1980年代に経済発展に伴い、工場により多くの熱が必要とされるようになるにつれて、工場から出る煤煙による公害の問題も顕在化してきました。そこで、同じ熱を出すものでも、できるだけ環境負荷の低いものにとしようと、クリーンなエネルギーである天然ガスを燃料とするボイラの開発に取り組みました。これが環境を意識し始めたきっかけです。当時、大都市圏の空は光化学スモッグ

グで覆われていました。そこで「東京から富士山を見えるようにしよう」をテーマにして、省エネルギーやボイラの高効率化の研究を進め、今ではボイラだけでなく、空気の圧縮熱を回収して再利用するシステムや、工場から排出される廃温水を活用した熱エネルギーシステムなど当社グループが手がける製品の多くは、お客様の環境負荷低減に貢献しています。

また、2015年「パリ協定」が合意され、日本においてはCO₂排出削減に向けた大きな柱として水素社会の実現が重要になっていますので、当社では水素関連商品の開発に積極的に取り組んでいます。2017年4月には、運転時CO₂排出ゼロの水素燃料の貫流ボイラを納入し、同年10月に業務用4.2kW固体酸化物形燃料電池の販売を開始しています。水素関連機器の普及を促進し、CO₂の排出を抑え環境に優しい水素社会の実現を目指します。

当社グループの事業活動においても、環境に対する配慮、資源の有効利用、自然との共生の観点で、環境保全活動に取り組んでまいります。

価値創造の根幹をなす人財力に磨きをかけ、事業活動の差別化を追求。

人財育成にはかなり力を入れています。社内研修では、年間約400講座を設け、全国にいるすべての従業員が年に一度は本社のトレーニングセンターで研修を受けるようにしています。研修は、営業、メンテナンス、技術、事務などそれぞれの専門分野の技量を向上するための内容と、企業理念に関する内容の2部構成になっています。特に企業理念研修では、当社のモットーである「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」についてじっくり考える機会を大事にしており、一生懸命に働きがいを見出しながら、働くことの素晴らしさを仲間と共有するようにしています。そして、管理者には部下に無駄な働きをさせていないかを常に反省し、どうすればいいかを考えさせ、従業員一人一人には、自分が無駄な働きをしていないかをよく考え、成果のより上がる働き方に行動を変えるような内容の研修も行っています。

継続的なガバナンス強化の取り組みにより、実効性は着実に向上。

グローバルでのガバナンス体制強化が課題。

当社は、中長期的な成長のため、経営の監督機能を適切に維持しながらも、経営陣が積極的な挑戦ができる環境づくりに取り組んでまいりました。2020年3月期は、

経営のスリム化を図るため取締役を2名減員し、新たに社外取締役として、行政機関トップ経験者や民間企業役員経験者を迎え入れるなど積極的に社外の目を経営に取り入れる体制づくりを行いました。また、タイムリーに現場への指示が行えるよう職務権限を見直すとともに、激変する経営環境に対応するため、機関設計の見直しもを行い、多面的な視点からの活発な議論と意思決定が行われています。M&Aによりグループの一員となった会社や海外子会社は、経営において予測が困難なことが数多くありますので、経営状況をどのように把握し、どのように情報共有しながらガバナンスを機能させていくかということが課題となっています。今後は、グループのガバナンス体制をさらに強化していくとともに、海外子会社では、自らで管理を完結できる体制づくりとローカル人財の育成・登用を進めるように取り組んでまいります。

将来成長に向けた積極的な投資と、株主還元を高い次元で両立し、ステークホルダーの皆様の期待に応える。

当社グループは、ボイラ事業を核にその周辺につながっている設備へと事業領域を広げ、工場全体のトータルソリューションの提案に取り組んでいます。そのために、新製品・新サービスのための研究開発、自ら開発すると時間がかかる技術や独創的な技術を獲得するM&A、生産性向上に向けた情報システムの再構築、教育費や海外事業展開に積極的に投資を行ってまいります。2020年3月期においては、バラスト水処理装置のUSCG型式承認の取得、「安全・安定・安価」でクリーンな新エネルギーの研究開発に取り組むベンチャー企業への出資や中国現地法人での新工場の建築などに資金を充てました。株主還元に関しては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えています。この方針に従い、配当性向30%を目処として連結業績や財務状況を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

これからも世界のお客様に愛され、信頼されるベストパートナーとして、省エネルギーと環境保全でお役に立てるよう日々精進していきます。ステークホルダーの皆様におかれましては、一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ステークホルダーの 皆様へ